新規認定用(資格取得と同時)

当組合被保険者

共同扶養収入額確認表

この確認表は、健康保険の被扶養者として認定する際に、共働き等で同じ家庭に経済的な扶養能力がある人が複数いる場合（夫婦等）、双方の年間収入（過去・現時点・将来の収入等)から、今後１年間の収入を見込んだものを確認し、適正な認定を行うために必要となりますので、正確にご申告くださいますようお願いいたします。

	被保険者等記号・番号	被保険者氏名
当組合被保険者	・	

共同扶養者 当組合被保険者氏名	同　上		当組合被保険者 との続柄	本人
加入保険(者)種別	神戸機械金属健康保険組合			
年収見込額	円		※資格取得時月額給与×12カ月 ＋賞与支払(見込)+その他	※賞与は支払見込が可能な場合
給　与	月額給与		通勤手当(交通費)	合計
資格取得時　給与及び 通勤手当(交通費)				
賞　与		支給見込額		
賞与見込額	年　月		☐ 賞与なし	※賞与は支払見込が可能な場合
	年　月			
	年　月			
標準報酬月額	(取得年月)　　年　　月　　千円			
その他の収入	☐ あり　収入の種類(　　)（見込）　　円　☐ なし			

お子様の認定申請時に、育児休業等(産前産後休業含む)を取得(予定含む)する場合の収入も確認します。

☐育児休業等取得(予定含む) なし

☐育児休業等取得(予定含む) あり　　→下記該当事項をご記入ください。

休職期間	産前産後休業 予定期間	令和　年　月　日 から 令和　年　月　日 まで	
	育児休業予定期間	令和　年　月　日 から 令和　年　月　日 まで	
今後1年間の収入見込額	出産手当金	令和　年　月　日 から 令和　年　月　日 まで （見込）　　円 ☐ 権利なし(要件不該当)　理由(　　)	※女性のみ 産後分のみ記入してください。
	育児休業給付金 (民間企業等雇用保険加入者)	令和　年　月　日 から 令和　年　月　日 まで （見込）　　円 ☐ 権利なし(要件不該当)　理由(　　)	
	休業中の給与	(見込)　　円	※今後1年間の見込額を記入してください。
	休業中の賞与	(見込)　　円	
	その他の収入	(見込)　　円	

◆雇用契約の変更等、収入見込に変動が想定される場合に連絡事項としてご記入ください。

◆添付書類

1.「直近の所得課税証明書」「その他の収入がある場合は、その金額がわかるもの」を添付してください。

G

※令和3年４月に厚生労働省より「夫婦共同扶養の場合における被扶養者の認定について」が発出されました。

これにより、夫婦が共同で扶養する子の主たる生計維持者を決定するにあたり「過去の収入・現時点の収入・将来の収入」等から今後１年間の収入を見込んだ額」を「年間収入」とし、比較することが明示されました。

新規認定用(資格取得と同時)

配偶者、等
(共同扶養者)

共同扶養収入額確認表

この確認表は、健康保険の被扶養者として認定する際に、共働き等で同じ家庭に経済的な扶養能力がある人が複数いる場合（夫婦等）、双方の年間収入（過去・現時点・将来の収入等)から、今後１年間の収入を見込んだものを確認し、適正な認定を行うために必要となりますので、正確にご申告くださいますようお願いいたします。

共同扶養者 (配偶者、等)氏名			当組合被保険者 との続柄	☐ 妻 ☐その他（　　）
加入保険(者)種別	☐ 全国健康保険協会 ☐（　　）共済組合 ☐（　　）国保組合		☐〈　　）健康保険組合 ☐ 船員保険 ☐ 国保	
直近の年収 (総支給額)	円			※直近の源泉徴収票支払額(自営業の場合は、昨年の自営業所得額）を記入
給　与		月額給与	通勤手当(交通費)	合計
直近3ケ月　給与及び 通勤手当(交通費) ※通常勤務時	年　月			
	年　月			
	年　月			
賞　与		総支給額		
直近1年間の賞与	年　月		☐ 賞与なし	
	年　月			
	年　月			
直近の標準報酬月額	(改定年月)　年　月	千円	保険料　円	
その他の収入	☐ あり　収入の種類(　　)（見込）　円		☐ なし	

※但し、産前(育児)休業がある場合は、それ以前3ケ月分

※標準報酬月額が不明の場合、天引きされている1ケ月保険料

お子様の認定申請時に、育児休業等(産前産後休業含む)を取得(予定含む)する場合の収入も確認します。

☐育児休業等取得(予定含む) なし
☐育児休業等取得(予定含む) あり　　→下記該当事項をご記入ください。

休職期間	産前産後休業 予定期間	令和　年　月　日 から 令和　年　月　日 まで
	育児休業予定期間	令和　年　月　日 から 令和　年　月　日 まで
今後1年間の収入見込額	出産手当金	令和　年　月　日 から 令和　年　月　日 まで (見込)　円 ☐ 権利なし(要件不該当)　理由(　　)
	育児休業給付金 (民間企業等雇用保険加入者)	令和　年　月　日 から 令和　年　月　日 まで (見込)　円 ☐ 権利なし(要件不該当)　理由(　　)
	育児休業手当金 (公務員等共済組合加入者)	令和　年　月　日 から 令和　年　月　日 まで (見込)　円 ☐ 権利なし(要件不該当)　理由(　　)
	休業中の給与	(見込)　円
	休業中の賞与	(見込)　円
	その他の収入	(見込)　円

※女性のみ
産後分のみ記入してください。

※今後1年間の見込額を記入してください。

◆「退職予定」など、その他収入見込に変動が想定される場合に連絡事項としてご記入ください。

◆添付書類

1.「直近の所得課税証明書（自営業者は直近の確定申告書(控)一式コピー)」「源泉徴収票のコピー」「給与明細書のコピー（直近3ケ月分)(勤務実績が3ケ月ない場合は、雇用契約書等)」「その他の収入がある場合は、その金額がわかるもの」を添付してください。
2.上記以外にも、別途書類を求める場合がありますのでご了承ください。

※令和3年４月に厚生労働省より「夫婦共同扶養の場合における被扶養者の認定について」が発出されました。
これにより、夫婦が共同で扶養する子の主たる生計維持者を決定するにあたり「過去の収入・現時点の収入・将来の収入」等から今後1年間の収入を見込んだ額」を「年間収入」とし、比較することが明示されました。